

2015年5月11日

各位

本店所在地 東京都港区東新橋一丁目9番1号
会社名 ソフトバンク株式会社
(コード番号 9984 東証第一部)
代表者 代表取締役社長 孫 正義

2015年3月期と前期の連結業績の差異に関するお知らせ

2015年3月期(2014年4月1日~2015年3月31日、以下「当期」)と、2014年3月期(2013年4月1日~2014年3月31日、以下「前期」)の連結業績の差異について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当期と前期の連結業績の差異

	売上高	営業利益	税引前利益	純利益	親会社の所有者に帰属する純利益
前期業績(A) (2014年3月期)	百万円 6,666,651	百万円 1,077,044	百万円 924,049	百万円 578,251	百万円 520,250
当期業績(B) (2015年3月期)	百万円 8,670,221	百万円 982,703	百万円 1,277,045	百万円 763,682	百万円 668,361
前期業績比の 増減額(B-A)	百万円 2,003,570	百万円 △94,341	百万円 352,996	百万円 185,431	百万円 148,111
前期業績比の 増減率	% 30.1	% △8.8	% 38.2	% 32.1	% 28.5

(ご参考)

業績予想	8兆円	9,000億円	—	—	—
業績予想比の 増減率	% 8.4	% 9.2	—	—	—

2. 差異の理由

差異の理由については、以下の経営成績に関する分析をご覧ください。

経営成績に関する分析

(a) 売上高

売上高は 8,670,221 百万円となり、前期と比較して 2,003,570 百万円 (30.1%) 増加しました。移動通信事業とスプリント事業の売上高が増加したことによるものです。

移動通信事業の売上高（外部顧客への売上高）は、4,143,653 百万円となり、前期から 1,000,990 百万円 (31.9%) 増加しました。これは主に、Brightstar Corp.¹（以下「ブライトスター」）と SuperCell Oy（以下「スーパーセル」）の売上高が増加したことによるものです。ブライトスターの売上高は、前期においては 2 カ月分のみ計上されていたのに対し、当期においては全期間にわたり計上されたことにより増加しました。スーパーセルの売上高の増加は、主に事業が順調に成長したことによるものです。

スプリント事業の売上高（外部顧客への売上高）は 3,594,167 百万円となり、前期から 993,424 百万円 (38.2%) 増加しました。これは主に、前期においては、Sprint Corporation（以下「スプリント」）の売上高は買収後の 2013 年 7 月 11 日から計上されていたのに対し、当期においては、同社の売上高が全期間にわたり計上されたことによるものです。

(b) 営業利益

営業利益は 982,703 百万円となり、前期と比較して 94,341 百万円 (8.8%) 減少しました。移動通信事業において 89,442 百万円、スプリント事業において 80,007 百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したほか、その他の営業損益が 27,762 百万円改善したものの、前期に企業結合に伴う再測定による利益を 253,886 百万円計上していたことなどによるものです。

その他の営業損益は 27,668 百万円の損失となり、前期から 27,762 百万円改善しました（前期は 55,430 百万円の損失）。これは主に、ソフトバンクテレコム(株)における受注損失引当金繰入 21,271 百万円などを計上した一方、当期は減損損失の計上がなかった（前期は 32,090 百万円を計上）ことに加えて、スプリントにおける退職給付制度一部清算に伴う利益 18,726 百万円を計上したことによるものです。

企業結合に伴う再測定による利益は、前期に、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)（以下「ガンホー」）および(株)ウィルコム²の支配獲得時に当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、253,886 百万円を計上していました（当期は計上なし）。

¹ 「経営成績に関する分析」におけるブライトスターの業績には、2014 年 4 月 1 日に同社の子会社となったソフトバンクコマース & サービス(株)の業績は含まれていません。なお、ソフトバンクコマース & サービス(株)の業績およびその前身であるソフトバンク BB(株)のコマース & サービス事業の業績は、従前より移動通信事業に含まれています。

² 2014 年 6 月 1 日に(株)ウィルコムはイー・アクセス(株)（当時）に吸収合併されました。

(c) 財務費用

財務費用は 366,505 百万円となり、前期と比較して 95,027 百万円 (35.0%) 増加しました。これは主に、当期においては、スプリントの支払利息が全期間にわたり計上されたことによるものです。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
財 務 費 用	271,478	366,505	95,027	35.0%
(うち) スプリント	154,117	236,776	82,659	53.6%

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は 76,614 百万円の利益となり、前期と比較して 2,212 百万円増加しました (前期は 74,402 百万円の利益)。このうち、Alibaba Group Holding Limited (以下「アリババ」) に係る投資利益は 67,460 百万円でした (前期は 66,780 百万円の利益)。

アリババは順調に成長を続けているにもかかわらず、同社に係る投資利益が微増に留まったのは、同社が発行した転換優先株 (Convertible Preference Shares) の公正価値の増加に伴い、2014 年 1 月 1 日から 2014 年 9 月 18 日 (同社がニューヨーク証券取引所に上場する前日) までの間、398,716 百万円 (3,882 百万米ドル) の損失が認識され、同社の純利益を押し下げたことによるものです。

なお、アリババが 2014 年 9 月 19 日に上場したことに伴い、当該転換優先株は普通株式に転換され、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、持分変動利益として計上されました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	74,402	76,614	2,212	3.0%
(うち) アリババ	66,780	67,460	680	1.0%

(e) 持分変動利益

持分変動利益は 599,815 百万円となり、前期と比較して 596,182 百万円増加しました。これは主に、アリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株が普通株式に転換されたことなどにより、同社に係る持分変動利益 599,668 百万円を計上したことによるものです。

(f) その他の営業外損益

その他の営業外損益は 15,582 百万円の損失となり、前期から 56,030 百万円悪化しました (前期は 40,448 百万円の利益)。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- i. 持分法投資の減損損失を 35,261 百万円計上しました（前期は計上なし）。これは主に、Renren Inc. への投資を減損処理したことによるものです。
- ii. 関連会社株式売却損益は前期から 31,176 百万円悪化し、1,882 百万円の利益となりました。これは主に、前期に PPLive Corporation 株式の売却に伴い 26,109 百万円の関連会社株式売却益を計上していたことによるものです。

(g) 税引前利益

(b)～(f)の結果、税引前利益は 1,277,045 百万円となり、前期と比較して 352,996 百万円 (38.2%) 増加しました。

(h) 法人所得税

法人所得税は 513,363 百万円となり、前期と比較して 167,565 百万円 (48.5%) 増加しました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による利益および持分変動利益については、原則として税効果を認識しています。

(i) 純利益

(g)と(h)の結果、純利益は 763,682 百万円となり、前期と比較して 185,431 百万円 (32.1%) 増加しました。

(j) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー㈱、スプリント、スーパーセルおよびガンホーなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を(i)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は 668,361 百万円となり、前期と比較して 148,111 百万円 (28.5%) 増加しました。

以 上

***** (本件に関する報道機関からのお問い合わせ先) *****

ソフトバンク株式会社 広報室

03-6889-2300